

事務事業マネジメントシート(平成26年度実績と平成27年度計画)

平成28年 2月17日 更新

事務事業名		避難行動要支援者支援計画策定及び進行管理業務						☐ マニフェスト関連 ☒ 全庁横断課題関連 ☐ 集中改革プラン関連			
総合計画体系	政策	4 みんな元気で笑顔あふれるまちづくり						所属部	健康福祉部	課長名	後藤 圭子
	施策	18 社会福祉の推進						所属課	福祉課	担当者名	松永 博貴
	基本事業	53 地域福祉の推進						所属班	社会福祉班	(内線)	2126
予算科目		会計一般	款3	項1	目1	事業連番11288	法令根拠	国「災害時要援護者の避難支援ガイドライン」県「熊本県災害時要援護		成果優先度評価結果	⑨
										コスト削減優先度評価結果	⑥
終了、開始年度		☐ 26年度で終了 ☐ 26年度から開始						事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始年度 18 年度) ☐ 期間限定複数年度 (～ 年度)		

★事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)

【事業の内容】 (開始した背景・きっかけ・今後の状況変化を含む)	・災害に対応する能力の弱い高齢者や障害者について、情報の入手や避難行動等が困難なことから通常よりも大きな被害を受けることが想定されるため、援護を要する高齢者、障害者への災害に対する支援を行う。 ・22年度に「災害時要援護者支援計画(全体計画)」を策定し、同時に要援護者情報のデータ整備及びシステム化を行い、「個別支援計画」を順次策定した。 ・23年度は、災害時要援護者システムに地図情報を追加し、地図データの整備を行ったほか、要援護者情報の登録及びデータ整備を更にすすめ、事業の周知や啓発を行った。 ・今後、社会福祉施設を活用した福祉避難所の協定締結を行った。 ・高齢化率が上昇することで、要援護者数の増加が見込まれる。 ・災害対策基本法の改正に伴い、避難行動要支援者と名称が変更された。
【業務の流れ】	①要援護者情報の把握方法の検証 ②要援護者情報を登録した個別支援計画のデータ化 ③災害時要援護者支援班の設置及び運営 ④関係機関との連絡調整及び個別支援計画の共有(個人情報保護法との整合性を担保) ⑤個別支援計画のデータ入力⑥支援計画メニューの進行管理業務
【主な予算費目】	修繕費・委託料・使用料及び賃借料
【意見や要望】 関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?	・民生委員からは、要援護者の情報を提供してほしいとの要望を聞いている。 ・住民からは、個人情報の取扱いについて、心配する声を聞いている。

1 現状把握の部(DO、PLAN)

(1)事務事業の目的と指標		新規・拡充区分
①手段(主な活動) 26年度実績(26年度に行った主な活動)(DO) 要援護者の個人情報把握し、要援護者毎の災害に対応する個別支援計画を策定及び更新		27年度計画(次年度に計画している主な活動)(PLAN) 避難行動要支援者の対象者に対して郵送等により名簿登録の同意を得、名簿の作成を充実するとともに、避難支援関係機関に対して名簿の提供を行い、体制の整備を強化する。
①活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位)	予算の主な増減の理由
→ア 高齢者、障害者等の要援護者の調査数	件	避難行動要支援者周知用パンフレットの作成、同意取得用の封筒等。
→イ 要援護者情報の更新数	件	
②対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等	(単位)	②対象指標(対象の大きさを表す指標)
高齢者、障害者等で災害時の援護を要する災害弱者	人	→ア 要援護者(災害弱者)数
		→イ
③意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	(単位)	③成果指標(意図の達成度を表す指標)
①要援護者の状況を把握できる②適切な支援を受けられる	人	→ア 市の要援護者(災害弱者)の把握数
	件	→イ 要援護者の個別計画策定数
*③成果指標設定の理由と27年度目標値設定の根拠		総トータルコスト
要援護者を多く把握することにより事業の成果の向上が期待できる 要援護者(災害弱者)は今後も増加が予想されるため		全体計画
		～ 年度
		0

(2)各指標・総事業費の推移		単位	24年度実績(決算)	25年度実績(決算)	26年度目標(当初予算)	26年度実績(決算)	27年度目標(当初予算)	28年度予定	29年度見込	30年度見込
①活動指標	ア 件		2,315	2,295	2,500	2,255	2,550	2,600	2,650	2,700
	イ 件		787	918	500	648	500	500	500	500
②対象指標	ア 人		2,315	2,295	2,500	2,255	2,550	2,600	2,650	2,700
	イ 人									
③成果指標	ア 人		2,315	2,295	2,500	2,255	2,550	2,600	2,650	2,700
	イ 件		1,629	1,674	1,700	1,685	1,750	1,800	1,850	1,900
投資入費量	事業費	国庫支出金	千円							
		都道府県支出金	千円	4,500						
		地方債	千円							
		その他	千円							
		繰入金	千円							
	人件費	一般財源	千円	1,622	1,599	1,647	2,299	3,490	1,700	1,700
		(A)事業費計	千円	6,122	1,599	1,647	2,299	3,490	1,700	1,700
		(A)のうち指定経費	千円	0	0	0	0	0	0	0
		(A)のうち時間外、特勤	千円	0	0	0	0	0	0	0
		正規職員従事人数	人	1	0	1	3	1	1	1
人件費	延べ業務時間	時間	100	0	100	84	100	100	100	100
		(B)人件費計	千円	407	0	398	334	398	398	398
	トータルコスト(A)+(B)		千円	6,529	1,599	2,045	2,633	3,888	2,098	2,098

事務事業名	避難行動要支援者支援計画策定及び進行管理業務	所属部	健康福祉部	所属課	福祉課
-------	------------------------	-----	-------	-----	-----

2 評価の部（SEE）

*原則は26年度的事後評価、ただし複数年度事業は26年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①26年度目標達成度評価 事務事業の当年度実績は当年度目標値を達成したか、未達成の場合その原因は？	☒ 達成した 安心生活創造事業の実施により達成した。 ☐ 達成しなかった ⇒【原因】
	②27年度目標達成見込み 事務事業の次年度目標値に対して次年度の見込みはついているのか？	☒ 目標達成見込みあり ⇒【理由】 システム導入により管理・更新が容易になってくる。 ☐ 目標達成は厳しい ⇒【理由と対策】
有効性評価	③成果の向上余地 次年度以降にこの事務事業の成果を向上させる余地はあるか？成果が頭打ちになってないか？	☒ 向上余地がある ⇒【理由】 今までは要援護者の把握を行っておらず、災害時の災害弱者への対応が困難な状況であり、当該事務事業が必要となった。システム化し、データ収集、データ入力、個別支援計画策定を行うことで、向上が図られる。 ☐ 向上余地がない ⇒【理由】
	④類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	☐ 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） ☐ 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ☐ 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 ☒ 他に手段がない ⇒【理由】 他に類似する事業が無い
効率性評価	⑤事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 システムの維持管理のための経費であり削減余地はない。 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】
	⑥人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？（アウトソーシングなど）	☒ 削減余地がある ⇒【理由】 システムを導入することで、人件費の削減が図られる。 ☐ 削減余地がない ⇒【理由】
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 市民全体を対象としているので、公平・公正である。 ☒ 公平・公正である ⇒【理由】
役割分担評価	⑧行政の役割分担の適正化 事業事務のやり方や手段においてこれまでの行政、市が行ってきた範囲を住民や地域・団体に移行できないか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 社会福祉協議会、防災関係との連携が出来ることにより、適正な分担ができる。 ☒ 役割分担は適正である ⇒【理由】

3 評価結果の総括（SEE） ※事務事業全体の振り返り、成果及び反省点等を記入

新規の登録も多かったが、死亡・転出も多く登録者は減少した。

4 今後の方向性（事務事業担当課案）（PLAN）

(1) 今後の事業の方向性（改革改善案）・・・複数選択可				(2) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要)																								
☐廃止 ☐休止 ☐目的再設定 ☐事業統廃合・連携 ☐事業のやり方改善（有効性改善） ☐事業のやり方改善（効率性改善） ☐事業のやり方改善（公平性改善） ☐現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）				<table><tr><th colspan="2" rowspan="2"></th><th colspan="3">コスト</th></tr><tr><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr><tr><td rowspan="3">成果</td><td>向上</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>維持</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>低下</td><td></td><td></td><td></td></tr></table>						コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
		コスト																										
		削減	維持	増加																								
成果	向上																											
	維持																											
	低下																											
(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題（壁）とその解決策																												